

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

# T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第15期運用報告書 (全体版)  
(決算日 2021年10月20日)

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2021年10月20日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
投信営業部 03-6722-4810  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期 (2019年10月21日)	10,682	0	△ 0.3	84.7	13.6	4,875
12期 (2020年4月20日)	9,477	0	△11.3	71.6	25.7	3,545
13期 (2020年10月20日)	10,578	0	11.6	71.9	26.4	3,628
14期 (2021年4月20日)	10,671	2,200	21.7	75.0	23.1	3,018
15期 (2021年10月20日)	11,081	870	12.0	73.9	24.3	3,125

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2021年4月20日	円 10,671	% —	% 75.0	% 23.1
4月末	10,611	△ 0.6	70.3	26.8
5月末	10,861	1.8	70.1	27.2
6月末	11,004	3.1	71.2	27.5
7月末	10,618	△ 0.5	73.6	25.6
8月末	11,016	3.2	73.7	25.6
9月末	11,701	9.7	73.0	24.5
期 末 2021年10月20日	11,951	12.0	73.9	24.3

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

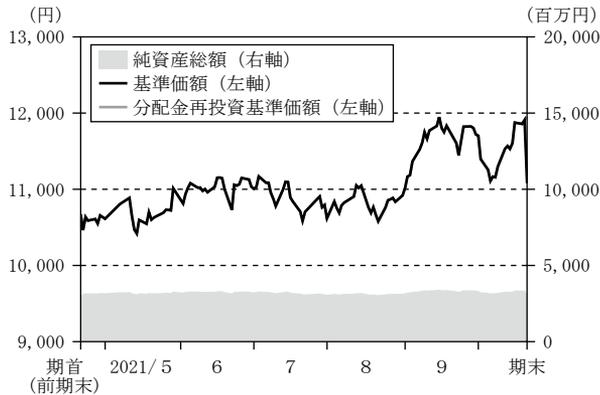
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第15期首：10,671円

第15期末：11,081円（既払分配金870円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したこと、および「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が、値上がりしたことによるものです。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待と、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大による景気の先行きに対する懸念が交錯したことに加え、米国の利上げ予想時期や、量的緩和縮小を巡りインフレ指標や中央銀行のイベントに、一喜一憂する展開が続きました。9月は、月前半は次期政権の政策期待や国内の新規感染者数の減少による経済正常化期待を背景に上昇しましたが、月後半は中国大手不動産の中国恒大集団の債務問題に対する懸念や、米長期金利が上昇して米株式が軟調推移となったことなどを受けて、下落しました。10月上旬から期末にかけては、米金融政策の修正リスクや資源高に伴うインフレの警戒、中国経済の停滞懸念などを背景に下落する局面もありましたが、米国の債務上限問題や欧州のエネルギー危機に対する懸念が和らいだことに加え、外国為替市場で円安が進んだことなどから、上昇しました。

この結果、J P X日経インデックス400は、18,265.22ポイントで期末を迎えました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	6.4%

## 【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2021年9月中旬にかけては、強弱交錯する米経済指標やF R B（米連邦準備制度理事会）のテーパリング（量的緩和の縮小）、利上げの開始時期などを巡り、上下動を繰り返す展開が続きました。9月下旬から期末にかけては、F O M C（米連邦公開市場委員会）で利上げ開始時期が前倒しになる見通しが示されたことや、中国恒大集団を巡る不確実性を背景に米ドルが上昇し、その後も原油価格の上昇や米長期金利の上昇を受けて、米ドルは堅調に推移しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### 【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、870円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

### 【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

\* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/4/21～2021/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,968円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	63円 ( 21) ( 39) ( 2)	0.574% (0.193) (0.358) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	4 ( 2) ( 2)	0.033 (0.018) (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	1 ( 1) ( 1)	0.012 (0.006) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	68	0.619	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

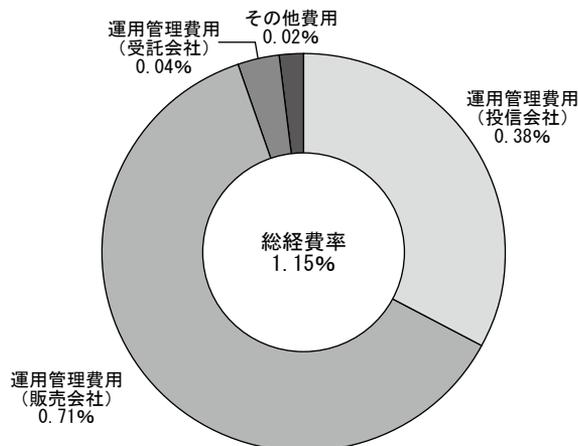
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.15%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,069	百万円 2,059	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			62	90	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	62	31	—	

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 2,601	千円 5,000	千口 57,353	千円 115,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	569,917千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,305,857千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 0.276042	百万円 0.152533	百万円 5

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 758	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 25 -	百万円 - 4

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

### (3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1, 219, 483	千口 1, 164, 731	千円 2, 334, 470

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1, 164, 731 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

### 投資信託財産の構成 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2, 334, 470	% 68. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 095, 403	31. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 429, 873	100. 0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

### 特定資産の価格等の調査 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2021年4月1日から2021年9月30日において通貨オプション取引20件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,687,681,035円
コール・ローン等	1,008,286,680
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,334,470,445
コール・オプション(買)	25,488,000
未 収 入 金	1,275,166,410
差入委託証拠金	44,269,500
(B) 負 債	1,562,364,358
プット・オプション(売)	4,064,000
未 払 金	1,266,648,600
未払収益分配金	245,383,230
未払解約金	10,610,292
未払信託報酬	18,478,943
未 払 利 息	1,669
受入担保金	17,000,000
その他未払費用	177,624
(C) 純資産総額(A-B)	3,125,316,677
元 本	2,820,496,902
次期繰越損益金	304,819,775
(D) 受益権総口数	2,820,496,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,081円

- (注) 期首元本額 2,828,657,523円  
 期中追加設定元本額 185,447,674円  
 期中一部解約元本額 193,608,295円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,1081円です。

### 損益の状況

当期 自2021年4月21日 至2021年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 229,059円
受 取 利 息	2,332
そ の 他 収 益 金	736
支 払 利 息	△ 232,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	226,696,782
売 買 損 益	255,663,871
売 買 損	△ 28,967,089
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	153,060,328
取 引 損 益	189,099,188
取 引 損	△ 36,038,860
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,876,567
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	360,651,484
(F) 追加信託差損益金	189,551,521
(配 当 等 相 当 額)	( 7,229,101)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 182,322,420)
(G) 合 計 (E+F)	550,203,005
(H) 収 益 分 配 金	△245,383,230
次期繰越損益金(G+H)	304,819,775
追加信託差損益金	189,551,521
(配 当 等 相 当 額)	( 7,281,872)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 182,269,649)
分 配 準 備 積 立 金	115,268,254

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,176,150円)、費用控除後の有価証券売買等損益(336,475,334円)および収益調整金(189,551,521円)より、分配対象収益は550,203,005円(1万口当たり1,950円)であり、うち245,383,230円(1万口当たり870円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年4月21日 ～2021年10月20日
当期分配金	870
(対基準価額比率)	7.280
当期の収益	870
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,080

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2021年10月20日）

（計算期間 2021年4月21日から2021年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2021年10月20日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
11期（2019年10月21日）	円	%		%	%	%	百万円
	15,324	2.5	14,565.67	1.2	98.9	—	4,179
12期（2020年4月20日）	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—	2,580
13期（2020年10月20日）	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—	2,635
14期（2021年4月20日）	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—	2,296
15期（2021年10月20日）	20,043	6.4	18,265.22	5.3	98.9	—	2,334

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2021年4月20日	18,832	% —	17,340.48	% —	% 98.5	% —
4月末	18,579	△1.3	17,101.14	△1.4	98.5	—
5月末	18,900	0.4	17,385.08	0.3	98.4	—
6月末	19,057	1.2	17,508.84	1.0	99.4	—
7月末	18,570	△1.4	17,058.38	△1.6	99.8	—
8月末	19,221	2.1	17,656.56	1.8	99.7	—
9月末	20,084	6.6	18,293.30	5.5	98.9	—
期 末 2021年10月20日	20,043	6.4	18,265.22	5.3	98.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

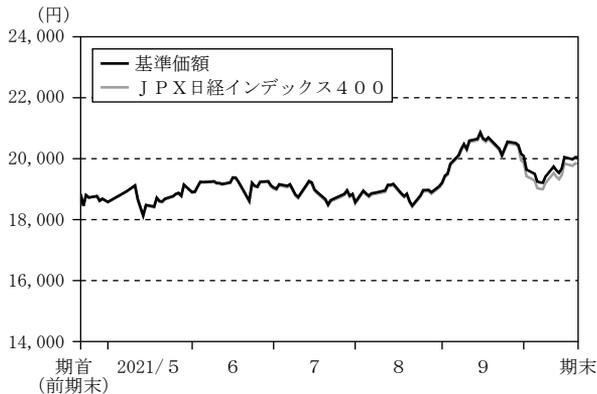
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

\* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。  
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。  
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。  
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。  
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2021年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は6.4%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待と、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大による景気の先行きに対する懸念が交錯したことに加え、米国の利上げ予想時期や、量的緩和縮小を巡りインフレ指標や中央銀行のイベントに、一喜一憂する展開が続きました。9月は、月前半は次期政権の政策期待や国内の新規感染者数の減少による経済正常化期待を背景に上昇しましたが、月後半は中国大手不動産の中国恒大集団の債務問題に対する懸念や、米長期金利が上昇して米株式が軟調推移となったことなどを受けて、下落しました。10月上旬から期末にかけては、米金融政策の修正リスクや資源高に伴うインフレの警戒、中国経済の停滞懸念などを背景に下落する局面もありましたが、米国の債務上限問題や欧州のエネルギー危機に対する懸念が和らいだことに加え、外国為替市場で円安が進んだことなどから、上昇しました。

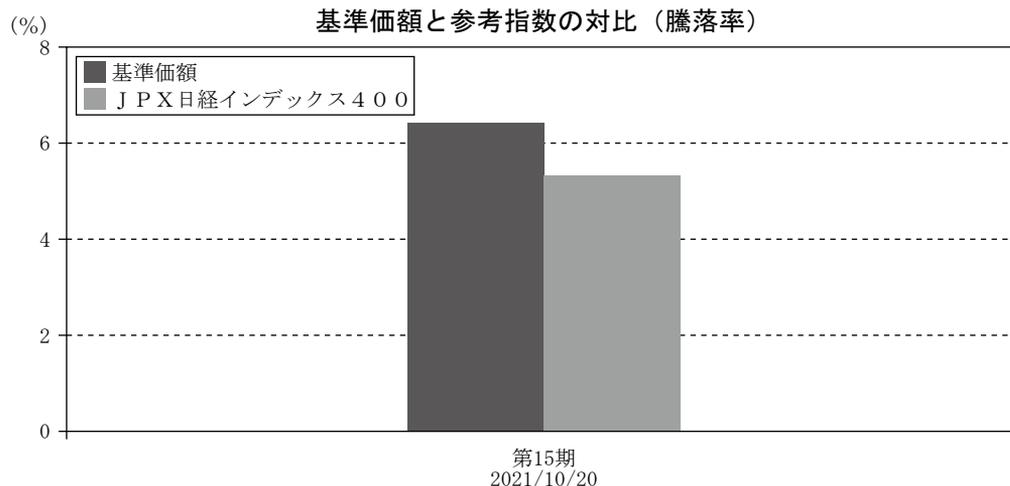
この結果、J P X日経インデックス400は、18,265.22ポイントで期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は6.4%の上昇となり、5.3%上昇した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.1%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

## ■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細（2021年4月21日から2021年10月20日まで）

#### 費用の明細

項目	当期	
	2021/4/21～2021/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	19,068円	
売買委託手数料 (株式)	5円 ( 5)	0.024% (0.024)
合計	5	0.024

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		75.6 (11.4)	246,935 ( - )	121.6	322,982

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	569,917千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,305,857千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士フィルムホールディングス	2.1	18,521	8,819	東日本旅客鉄道	2	15,028	7,514
ファーストリテイリング	0.1	8,379	83,790	キヤノン	5.6	14,368	2,565
日本郵船	0.9	7,719	8,577	イオン	4.3	12,553	2,919
SMC	0.1	7,004	70,041	日本製鉄	5.3	11,482	2,166
ソフトバンクグループ	0.9	6,784	7,538	三菱UFJフィナンシャル・グループ	16.4	9,861	601
SGホールディングス	2.1	6,276	2,988	ソフトバンクグループ	1.1	8,056	7,324
商船三井	0.7	5,773	8,247	リクルートホールディングス	1.2	7,911	6,593
武田薬品工業	1.5	5,504	3,669	ANAホールディングス	2.9	7,708	2,658
キーエンス	0.1	5,455	54,559	ソニーグループ	0.6	6,879	11,465
ダイキン工業	0.2	4,832	24,160	SMC	0.1	6,562	65,627

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2021年4月21日から2021年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0.276042	百万円 0.152533	百万円 5

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年10月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,164,731千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.0%)</b>			
日本水産	1.4	1.5	972
マルハニチロ	0.2	—	—
<b>鉱業 (0.3%)</b>			
INPEX	5.6	6.2	6,007
<b>建設業 (2.6%)</b>			
ミライト・ホールディングス	—	0.5	1,101
安藤・間	1	1	796
東急建設	0.4	0.5	406
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,464
東建コーポレーション	0.1	0.1	950
大成建設	1.1	1.1	4,048
大林組	3.5	3.6	3,513
清水建設	3.3	3.5	3,006
長谷工コーポレーション	1.1	1.2	1,814
鹿島建設	2.6	2.6	3,798
西松建設	0.3	0.3	1,027
三井住友建設	0.8	0.8	396
前田建設工業	0.9	—	—
戸田建設	1.5	1.6	1,203
熊谷組	0.2	0.2	570
大東建託	0.4	0.4	5,520

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>NIPPO</b>	0.3	0.3	1,213
五洋建設	1.5	1.6	1,240
住友林業	0.8	0.9	1,930
大和ハウス工業	3.2	3.3	12,510
積水ハウス	3.8	3.9	9,330
関電工	—	0.6	542
エクシオグループ	0.5	0.5	1,347
九電工	0.2	0.3	1,113
インフロンア・ホールディングス	—	1.4	1,288
<b>食料品 (3.8%)</b>			
森永製菓	0.3	0.3	1,216
寿スピリッツ	0.1	—	—
カルビー	0.5	0.5	1,390
森永乳業	0.2	0.2	1,350
ヤクルト本社	0.8	0.8	4,600
明治ホールディングス	0.7	0.8	5,688
プリマハム	—	0.2	549
日本ハム	0.4	0.4	1,624
アサヒグループホールディングス	2.4	2.7	14,123
キリンホールディングス	4.8	4.2	8,534
サントリー食品インターナショナル	0.7	0.8	3,564
伊藤園	0.3	0.3	2,187

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キッコーマン	0.8	0.8	7,656	
味の素	2.7	2.7	9,209	
キューピー	0.6	0.6	1,522	
カゴメ	0.5	0.4	1,151	
アリアケジャパン	0.1	0.1	728	
ニチレイ	0.5	0.5	1,431	
東洋水産	0.6	0.6	2,901	
日清食品ホールディングス	0.4	0.4	3,528	
日本たばこ産業	6	6.1	14,002	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
帝人	1	1.1	1,728	
東レ	7.9	8.1	5,827	
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,372	
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
王子ホールディングス	4.9	5	2,810	
大王製紙	—	0.5	1,012	
レンゴー	—	1.2	1,040	
<b>化学 (7.8%)</b>				
クラレ	1.7	1.6	1,684	
旭化成	7.2	7.4	8,998	
昭和電工	0.8	1	2,866	
住友化学	8.6	8.8	5,042	
日産化学	0.6	0.6	3,864	
東ソー	1.7	1.7	3,281	
トクヤマ	0.3	0.3	619	
デンカ	0.4	0.4	1,546	
信越化学工業	2	1.8	35,118	
エア・ウォーター	1.1	1.1	1,906	
日本酸素ホールディングス	0.9	0.9	2,443	
三菱瓦斯化学	1.1	1.1	2,590	
三井化学	0.9	1	3,570	
J S R	1.1	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	7.3	7.5	7,306	
KHネオケム	0.2	—	—	
ダイセル	1.5	1.6	1,387	
積水化学工業	2.3	2.3	4,296	
日本ゼオン	—	1	1,503	
アイカ工業	0.3	0.3	1,075	
宇部興産	0.6	0.6	1,328	
日油	0.4	0.4	2,344	
花王	2.7	2.5	16,387	
日本ペイントホールディングス	4.5	4.2	5,014	
関西ペイント	1.2	1.3	3,476	
D I C	0.5	0.5	1,550	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	—	2	17,622	
資生堂	2.2	2.1	15,712	
ライオン	1.5	1.4	2,671	
ファンケル	0.4	0.4	1,432	
コーセー	0.2	0.2	2,808	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	0.5	1,271	
小林製薬	0.3	0.3	2,616	
日東電工	0.7	0.7	5,663	
エフピコ	—	0.2	775	
ニフコ	0.4	0.4	1,460	
ユニ・チャーム	2.4	2.2	10,001	
<b>医薬品 (6.3%)</b>				
協和キリン	1.1	1.3	4,907	
武田薬品工業	7.8	8.9	28,889	
アステラス製薬	9.7	9.9	19,309	
大日本住友製薬	0.8	0.8	1,532	
塩野義製薬	1.4	1.4	10,665	
日本新薬	0.3	0.3	2,673	
中外製薬	3.5	3.6	14,284	
科研製薬	0.2	0.2	895	
エーザイ	1.2	1.3	10,726	
ロート製薬	0.5	0.5	1,725	
小野薬品工業	2.6	2.6	6,347	
久光製薬	0.3	—	—	
参天製薬	1.9	2	3,288	
J C R ファーマ	—	0.3	882	
東和薬品	—	0.2	690	
第一三共	9.1	9	24,840	
大塚ホールディングス	2.3	2.4	11,340	
ペプチドリーム	—	0.6	1,644	
サワイグループホールディングス	0.2	0.2	1,012	
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>				
出光興産	1.2	1.3	4,244	
ENEOSホールディングス	16.8	17.2	8,015	
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.4	998	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
横浜ゴム	0.6	0.7	1,397	
TOYO TIRE	0.6	0.6	1,132	
ブリヂストン	3	3.3	16,820	
住友ゴム工業	1	1	1,446	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
AGC	1	1	5,800	
太平洋セメント	0.7	0.6	1,448	
東海カーボン	1.1	1	1,463	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOTO	0.8	0.8	4,608
日本碍子	1.2	1.3	2,536
日本特殊陶業	0.8	0.9	1,548
ニチアス	0.3	0.3	812
<b>鉄鋼(－%)</b>			
日本製鉄	5.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.2	—	—
<b>非鉄金属(0.6%)</b>			
三井金属鉱業	—	0.3	1,035
住友金属鉱山	1.4	1.4	6,283
古河電気工業	0.3	—	—
住友電気工業	3.9	3.9	6,052
アサヒホールディングス	0.4	0.4	875
<b>金属製品(0.3%)</b>			
SUMCO	1.4	1.7	3,738
三和ホールディングス	1	1.1	1,591
リンナイ	0.2	0.2	2,384
<b>機械(6.0%)</b>			
日本製鋼所	0.3	0.3	987
三浦工業	0.5	0.5	2,200
アマダ	1.6	1.7	1,970
F U J I	0.4	0.5	1,319
オーエスジー	0.5	0.5	911
DMG森精機	0.7	0.7	1,383
ディスコ	0.1	0.2	6,150
オプトラン	—	0.1	229
ナブテスコ	0.7	0.6	2,379
S M C	0.3	0.3	19,992
小松製作所	5.1	5.2	14,716
住友重機械工業	0.6	0.7	2,046
日立建機	0.5	0.5	1,687
クボタ	5.9	5.6	13,440
荏原製作所	—	0.5	3,070
ダイキン工業	1.4	1.5	38,595
ダイフク	0.6	0.6	6,180
竹内製作所	0.2	0.2	579
ホシザキ	0.4	0.3	2,943
日本精工	2.3	2.3	1,881
T H K	0.7	—	—
マキタ	1.5	1.5	8,655
三菱重工業	1.8	1.8	5,509
I H I	0.8	0.8	2,170
<b>電気機器(18.6%)</b>			
ブラザー工業	1.4	1.4	3,294

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	1.9	2	5,710
日立製作所	5.4	5.2	35,516
三菱電機	11.2	11.4	18,314
富士電機	0.7	0.7	3,591
安川電機	1.2	1.2	6,084
東芝テック	0.1	—	—
日本電産	2.7	2.6	32,812
オムロン	0.9	0.9	9,864
MC J	0.5	0.4	487
日本電気	1.4	1.4	8,848
富士通	1	1	21,460
ルネサスエレクトロニクス	4.8	6.2	8,506
セイコーエプソン	1.4	1.4	3,024
ワコム	—	0.9	658
アルバック	0.2	0.2	1,268
エレコム	0.3	0.3	532
パナソニック	11.9	12.2	17,031
シャープ	1.5	—	—
アンリツ	0.7	0.7	1,424
ソニーグループ	3.7	3.1	39,742
T D K	0.5	1.7	6,800
アルプスアルパイン	0.9	—	—
横河電機	1.1	1.1	2,435
アズビル	0.8	0.8	3,836
日本光電工業	0.5	0.5	1,825
堀場製作所	0.2	0.2	1,512
アドバンテスト	0.8	0.8	7,400
キーエンス	0.6	0.6	41,046
シスメックス	0.9	0.9	12,627
<b>OBARA GROUP</b>	0.1	—	—
レーザーテック	0.5	0.5	13,400
スタンレー電気	0.8	0.8	2,280
カシオ計算機	0.9	0.9	1,512
ファナック	1	1	24,890
浜松ホトニクス	0.8	0.8	5,336
京セラ	1.7	1.7	11,592
太陽誘電	0.5	0.5	2,795
村田製作所	3.3	3.4	29,416
小糸製作所	0.7	0.7	4,767
S C R E E Nホールディングス	0.2	0.2	1,860
キャノン	5.5	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.7	35,672
<b>輸送用機器(6.3%)</b>			
トヨタ紡織	0.3	0.3	630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田自動織機	0.9	0.9	8,730
デンソー	2.5	2.5	19,695
いすゞ自動車	3.2	3	4,704
トヨタ自動車	3.8	17	34,535
日野自動車	1.4	1.4	1,596
アイシン	0.8	0.8	3,340
マツダ	3.5	—	—
本田技研工業	8.8	9	31,401
スズキ	2.2	2.3	12,075
S U B A R U	3.2	3.3	7,603
ヤマハ発動機	1.6	1.5	4,680
豊田合成	0.4	0.4	939
シマノ	0.4	0.5	15,055
テイ・エス テック	0.5	0.5	754
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
テルモ	3.4	3.5	17,860
島津製作所	1.4	1.5	7,050
ブイ・テクノロジ	0.1	0.1	449
東京精密	0.2	0.2	914
ニコン	1.7	—	—
オリンパス	6.2	6	15,150
HOYA	2.2	2.2	38,379
朝日インテック	1.2	1.3	3,890
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
バンドイナムコホールディングス	0.9	0.9	7,909
パイロットコーポレーション	0.2	0.2	854
ヤマハ	0.7	0.7	5,061
ビジョン	0.7	0.7	1,841
任天堂	0.5	0.5	25,150
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	3.4	3.5	4,560
関西電力	4.2	4.3	4,639
中国電力	1.6	1.7	1,693
東北電力	2.6	2.8	2,184
九州電力	2.5	2.6	2,181
北海道電力	1	1.1	568
電源開発	0.9	0.9	1,435
イーレックス	—	0.2	536
レノバ	—	0.2	1,006
東京瓦斯	2.1	2.2	4,238
大阪瓦斯	2	2.1	4,021
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
東武鉄道	1.2	—	—
相鉄ホールディングス	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急	2.8	—	—
小田急電鉄	1.8	—	—
京王電鉄	0.6	—	—
京成電鉄	0.8	—	—
東日本旅客鉄道	2	—	—
西日本旅客鉄道	1	—	—
東海旅客鉄道	0.9	0.9	15,493
西武ホールディングス	1.3	—	—
近鉄グループホールディングス	1.1	—	—
阪急阪神ホールディングス	1.4	1.4	4,865
南海電気鉄道	0.7	—	—
京阪ホールディングス	0.6	—	—
名古屋鉄道	1.2	—	—
日本通運	0.4	0.4	2,992
ヤマトホールディングス	1.5	1.5	4,209
山九	0.3	0.3	1,611
センコーグループホールディングス	—	0.6	615
日立物流	0.2	0.2	955
丸和運輸機関	—	0.2	314
九州旅客鉄道	0.8	0.8	2,099
S Gホールディングス	—	2	5,802
<b>海運業 (0.5%)</b>			
日本郵船	—	0.9	7,020
商船三井	—	0.6	4,014
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	2.6	—	—
ANAホールディングス	2.9	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	0.2	542
<b>情報・通信業 (8.0%)</b>			
NEC ネットウェア	—	0.4	835
システナ	0.4	0.4	860
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	752
T I S	1.1	1.1	3,465
コーエーテクモホールディングス	0.3	0.3	1,551
ネクソン	2.8	2.5	4,987
ティーガイア	0.1	0.1	205
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	636
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	2,902
ラクス	—	0.4	1,362
アカツキ	0.1	0.1	321
野村総合研究所	2	1.9	7,961
インフォコム	0.1	0.1	240
オービック	0.3	0.4	8,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャストシステム	0.2	0.2	1,194
Zホールディングス	15	15.4	10,800
トレンドマイクロ	0.6	0.6	3,822
日本オラクル	0.2	0.2	2,112
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.5	1,817
大塚商会	0.6	0.6	3,456
電通国際情報サービス	—	0.2	808
東映アニメーション	0.1	0.1	2,122
デジタルガレージ	0.2	0.2	1,014
日本ユニシス	0.4	0.4	1,272
USEN-NEXT HOLDINGS	—	0.1	292
日本電信電話	11.9	11.4	35,773
KDD I	8.8	9	33,012
光通信	0.1	0.1	1,793
東宝	0.6	0.7	3,836
エヌ・ティ・ティ・データ	2.9	3	6,717
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.5	2,965
カプコン	0.9	1	3,250
SCSK	0.3	0.9	2,114
コナミホールディングス	0.4	0.4	2,660
ソフトバンクグループ	4.5	4.3	28,861
<b>卸売業 (5.4%)</b>			
双日	6.1	1.2	2,320
アルフレッサ ホールディングス	1.1	1.2	1,986
神戸物産	0.8	0.9	3,501
ダイワボウホールディングス	0.5	0.5	996
TOKAIホールディングス	0.5	0.6	531
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	1,183
コマダホールディングス	0.2	0.2	418
第一興商	0.2	—	—
メディバルホールディングス	1.1	1.1	2,349
日本ライフライン	0.4	0.4	526
伊藤忠商事	7.7	7.9	26,307
丸紅	10.8	11.1	10,648
豊田通商	1.1	1.1	5,555
兼松	0.4	0.4	536
三井物産	8.9	8.7	22,541
住友商事	6.9	7.1	11,445
三菱商事	6.7	6.8	24,541
岩谷産業	0.3	0.3	2,034
PALTAC	0.2	0.2	1,028
日鉄物産	0.1	0.1	509
ミスミグループ本社	1.4	1.4	6,776
<b>小売業 (4.1%)</b>			
ローソン	0.3	0.3	1,605
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,126

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本マクドナルドホールディングス	0.5	0.5	2,575
セリア	0.3	0.3	1,159
ビックカメラ	0.7	0.7	704
MonotaRO	1.6	1.4	3,672
J. フロント リテイリング	1.3	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	0.5	2,580
ZOZO	0.6	0.7	2,968
ウエルシアホールディングス	0.6	0.6	2,529
クリエイティブSDホールディングス	0.2	0.2	724
すかいらーくホールディングス	1.2	—	—
コスモス薬品	0.1	0.1	1,796
セブン&アイ・ホールディングス	4.3	4.4	20,966
ツルハホールディングス	0.2	0.2	2,770
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	755
FOOD & LIFE COMPANIES	0.6	0.7	3,440
ノジマ	0.2	0.2	564
良品計画	1.5	1.3	3,017
コーナン商事	—	0.2	731
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.2	2.2	5,502
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	1,597
ワークマン	0.1	0.1	619
スギホールディングス	0.2	0.2	1,668
ライフコーポレーション	—	0.1	386
丸井グループ	0.9	1	2,260
イオン	4.2	—	—
イズミ	0.2	0.2	733
ヤオコー	0.1	0.1	665
ケーズホールディングス	1	1	1,200
アインホールディングス	0.2	0.2	1,378
ニトリホールディングス	0.4	0.4	8,262
ファーストリテイリング	0.1	0.2	15,100
サンドラッグ	0.4	0.4	1,404
<b>銀行業 (5.2%)</b>			
めざきフィナンシャルグループ	5.7	6.1	1,464
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.7	6.9	3,270
新生銀行	0.9	0.9	1,706
あおぞら銀行	0.7	0.7	1,902
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70.5	55.1	36,586
りそなホールディングス	12	12.5	5,535
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	2.1	8,221
三井住友フィナンシャルグループ	7.6	7.8	30,537
千葉銀行	3.7	3.9	2,889
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1	2,133
セブン銀行	3.7	3.9	963
みずほフィナンシャルグループ	15	15.3	23,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>			
F P G	0.3	0.4	282
GMOフィナンシャルホールディングス	—	0.2	179
S B I ホールディングス	1.4	1.4	4,249
ジャフコ グループ	—	0.1	750
大和証券グループ本社	8.2	8.4	5,691
野村ホールディングス	16.8	17.2	9,809
<b>保険業 (2.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.9	2	9,940
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	2.7	10,057
第一生命ホールディングス	5.8	5.5	13,527
東京海上ホールディングス	3.6	3.7	22,610
T & Dホールディングス	3.3	3.4	5,225
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
全国保証	0.3	0.3	1,650
芙蓉総合リース	0.1	0.1	761
みずほリース	—	0.2	709
東京センチュリー	0.3	0.3	1,959
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.7	1,038
アコム	2.2	2.2	858
オリエントコーポレーション	3.6	3	483
オリックス	6.7	6.8	14,902
三菱HCキャピタル	2.5	3.9	2,285
日本取引所グループ	3	3	8,584
<b>不動産業 (2.4%)</b>			
いちご	1.2	1.2	403
ヒューリック	2.3	2.7	3,045
野村不動産ホールディングス	0.7	0.6	1,772
サムティ	—	0.2	471
プレサンスコーポレーション	—	0.2	374
オープンハウス	0.3	0.4	2,836
東急不動産ホールディングス	3	3.2	2,160
飯田グループホールディングス	0.9	0.9	2,519
パーク24	0.6	—	—
三井不動産	5	5.1	13,438
三菱地所	7.2	7.4	13,109
東京建物	1.1	1.1	1,878
住友不動産	2.5	2.5	10,385
スターツコーポレーション	0.1	0.1	281
日本エスコン	—	0.2	161
イオンモール	0.6	0.6	1,039
カチタス	—	0.3	1,251
日本空港ビルデング	0.4	—	—
<b>サービス業 (5.6%)</b>			
ミクシィ	0.3	0.3	790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本M&Aセンターホールディングス	1.7	1.8	6,111	
U T グループ	0.2	0.2	714	
エス・エム・エス	0.4	0.4	1,728	
パーソルホールディングス	1.1	1.1	3,256	
総合警備保障	0.4	0.4	2,004	
カカクコム	0.8	0.8	3,056	
ディップ	0.2	0.2	843	
ベネフィット・ワン	0.4	0.4	2,196	
エムスリー	1.9	1.9	14,020	
アウトソーシング	0.6	0.6	1,225	
博報堂DYホールディングス	1.5	1.5	2,836	
電通グループ	1.2	—	—	
オリエンタルランド	1.1	1.2	21,546	
ユー・エス・エス	1.2	1.2	2,204	
楽天グループ	5	—	—	
フルキャストホールディングス	—	0.1	261	
エン・ジャパン	0.2	0.2	911	
テクノプロ・ホールディングス	0.2	0.7	2,520	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	0.1	1,143	
ジャパンマテリアル	—	0.3	456	
リクルートホールディングス	7.1	6	43,392	
ベルシステム24ホールディングス	—	0.2	320	
ベイカレント・コンサルティング	0.1	0.1	4,510	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.3	741	
リロググループ	0.6	0.6	1,420	
エイチ・アイ・エス	0.2	—	—	
カナモト	0.2	0.2	506	
セコム	1.1	1.1	8,888	
メイテック	0.1	0.1	655	
イオンディライト	—	0.1	340	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>808</b>	<b>773</b>	<b>2,308,232</b>
		<b>399銘柄</b>	<b>400銘柄</b>	<b>&lt;98.9%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,308,232	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,291	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,334,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,334,523,008円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,402,582
株 式(評価額)	2,308,232,300
未 収 配 当 金	20,888,126
(B) 負 債	8
未 払 利 息	8
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,334,523,000
元 本	1,164,731,051
次 期 繰 越 損 益 金	1,169,791,949
(D) 受 益 権 総 口 数	1,164,731,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,043円

(注) 期首元本額 1,219,483,477円  
 期中追加設定元本額 2,601,322円  
 期中一部解約元本額 57,353,748円

(注) 1口当たり純資産額は2.0043円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 1,164,731,051円

損益の状況

当期 自2021年4月21日 至2021年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,467,258円
受 取 配 当 金	26,459,579
受 取 利 息	25
そ の 他 収 益 金	9,298
支 払 利 息	△ 1,644
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	121,530,211
売 買 益	214,733,646
売 買 損	△ 93,203,435
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	147,997,469
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,077,042,054
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,398,678
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 57,646,252
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,169,791,949
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,169,791,949

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。